



# 第94期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

証券コード:6706

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社第94期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および、感染拡大により困難な生活環境にある方々に心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止や治療などに日々ご尽力されている保健機関、医療従事者の方々に深く敬意を表し、感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長

松澤幹夫



Q 当期を振り返ってどのようにご評価されているかお聞かせください

#### 前期比増収を確保いたしました

第94期の連結業績は、売上高450億1千6百万円、営業利益26億1百万円となり、前期比増収を確保いたしました。事業環境を振り返りますと、電気通信部門においては固定無線の需要の伸びがみられました。内容は、各自治体が整備を進めている防災行政無線関連が中心であり、自然災害が多発している中、住民の安全・安心を守るための無線設備の整備が急がれていることが背景にあります。

また、当社が積極的に提案している280MHz帯のソリューション\*がお客様に認められ、採用件数が増えていることも理由のひとつであると考えております。一方で、移動通信については5G向けのアンテナ需要が発生いたしました。LTEおよびLTE-Advanced向けの需要が旺盛であった前期と比較すると落ち着いた推移となりました。高周波部門については、期中に米中貿易摩擦の影響や、新型コロナウイルス感染症の発生など、業績への影響が懸念される重大な事象がありましたが、第94期については国内

向けの設備投資が継続的に進められていたこともあり、前期を上回る売上高を確保することができました。これは、お客様から寄せられる難度の高いご要望に当社の高い技術力でお応えし続けた成果であるものと自負しております。

\* 従来の防災行政無線より高い周波数と高い出力で送信することが可能な防災行政無線の方式のひとつです。P7-8のClose Upも併せてご覧ください。

## ワイヤレス研究所を活用した研究開発を推進してまいります

将来においても当社グループが継続して成長と発展を実現するためには、絶え間ない研究開発を強力に推し進めることが不可欠であり、そうした考えのもと、第94期には神奈川県横浜市にワイヤレス研究所を設立いたしました。当研究所では、既に動き始めている5Gに対応した各種技術や今後の5Gの発展に必要な各種技術、さらには5Gの先を見据えた最先端の技術なども含め、当社グループの枠内に収まらず、社外との協力や連携なども含めて幅広く、先進的な技術開発を進めております。現在、製品として販売が開始されている5G対応アンテナなどはワイヤレス研究所の成果のひとつですが、既存の市場に限定することなく、幅広い視野で技術応用の可能性を検討し、新たな事業の開拓にもつながるよう、これからも研究開発を強化してまいります。

---

## Q 今後の見通しと事業展開についてお聞かせください

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が想定され、電気通信関連事業においては、顧客およびサプライチェーンの停滞や入札・工事の遅延等が生じる可能性があり、高周波関連事業においては、自動車関連業界における生産の減少、設備投資の停止・延期により、主力である誘導加熱装置および熱処理受託加工の受注が大きく減少する可能性があります。一方で、いずれの事業においても、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い事業環境は回復することも想定しており、このような事業環境の中でも、最大限の成果を出せるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

## 電気通信部門では、移動通信と固定無線に注力いたします

移動通信関連では、2020年3月より移動通信事業者各社による5Gの商用サービスが開始されました。第94期の需要は限定的であったものの、第95期より需要が本格化するものと思われます。また、今後は中長期にわたる設備投資が期待できますので、先進的な研究開発を通じて魅力的な製品を提供し、最大限の需要の獲得を図ってまいります。固定無線関連においても防災行政無線の整備を中心とした需要は中期的に継続するものと思われますので、アンテナ・鉄塔・建設を一気通貫で提供できる当社の強みを最大限に活用するとともに積極的な営業活動を展開し、需要獲得に邁進して業績向上に努めてまいります。

## 高周波部門では、さらなる技術力向上に努めます

高周波関連におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、主要顧客である自動車関連産業の設備投資水準は厳しい局面を迎えているものと判断しております。ただし、市場環境が好転した時に需要を獲得するには、より技術力を高めて「電気興業の製品を使いたい」とお客様に評価していただくなければなりません。今後の成長と発展を実現するためにも、技術力向上に一層注力してまいります。

\* P9-10のOur Technologyで、当社の技術力で実現した誘導加熱装置の一例をご紹介しておりますのでご覧ください。

---

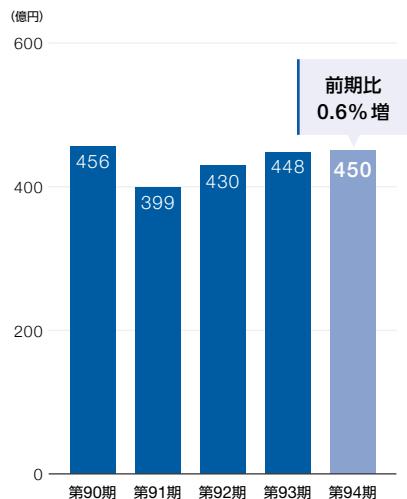
## Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

当社は、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを第一としており、配当政策につきましては、事業環境の見通しと総還元性向を考慮して還元させていただくことを基本方針としております。この方針のもと、第94期の配当につきましては、1株当たり45円とさせていただきます。なお、当期は株主還元策および資本効率の向上策として自己株式の取得を実施いたしました。

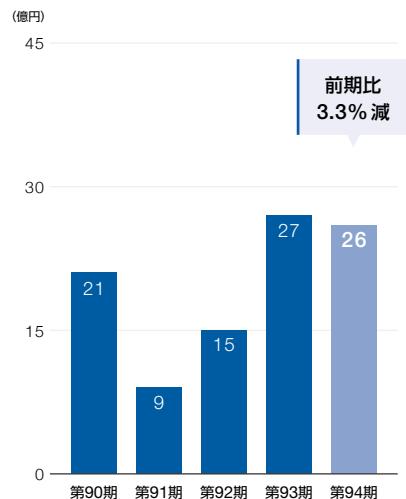
平素より当社グループの経営に対し、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 連結業績ハイライト

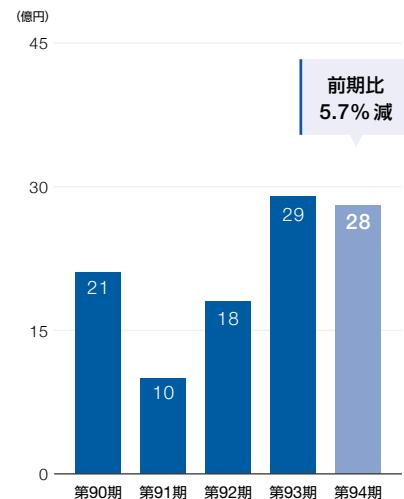
## 売上高



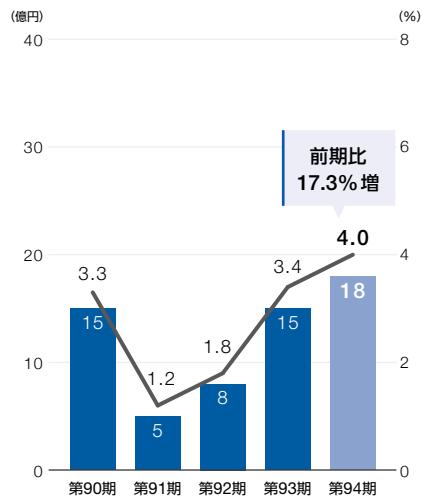
## 営業利益



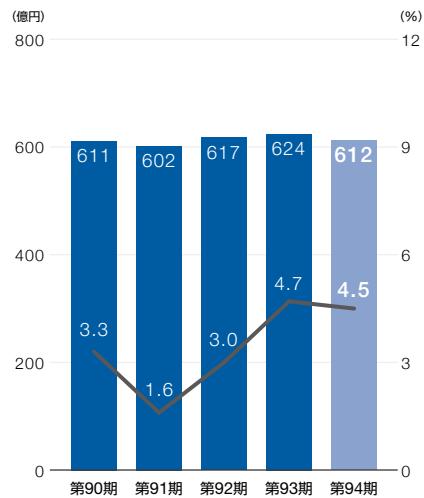
## 経常利益



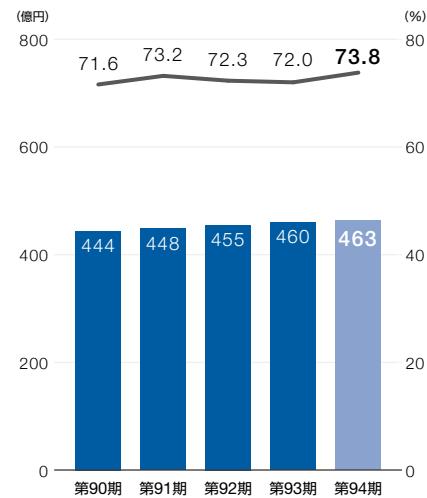
## 親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



## 総資産 / ROA



## 純資産 / 自己資本比率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 — ROE

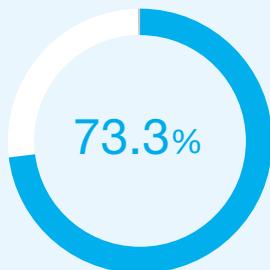
■ 総資産 — ROA

■ 純資産 — 自己資本比率

## 部門別の概況

### 電気通信部門

売上高構成比(連結)



#### 事業内容

通信・放送分野等の  
各種アンテナ・鉄塔・  
鉄構の開発、設計、製作、  
建設工事等

売上高(連結)

(億円)

330億円



■ 上期 ■ 下期

セグメント利益(連結)

(億円)

35億円



■ 上期 ■ 下期

電気通信部門事業 セグメント(単体)

### 移動通信

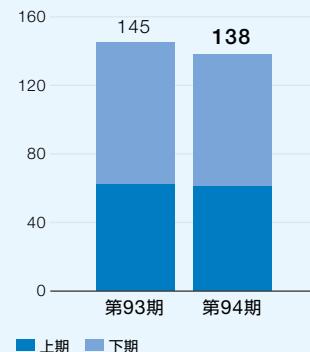


#### 事業内容

携帯電話等の通信用基地局の  
整備等

売上高(単体) 138億円

(億円)



■ 上期 ■ 下期

### 放送

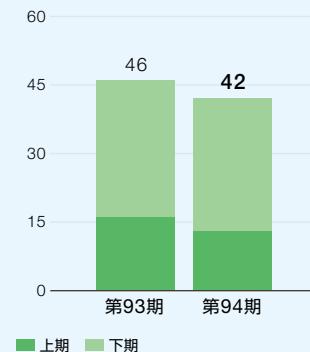


#### 事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の  
建設等

売上高(単体) 42億円

(億円)

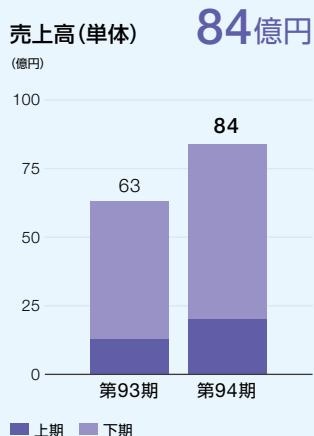


■ 上期 ■ 下期

## 固定無線



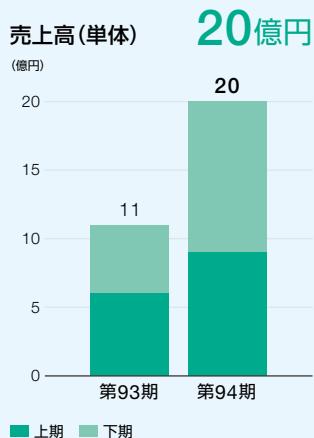
事業内容  
官公庁向けの防災無線網の整備等



## その他

(移動通信・  
固定無線・  
放送に含まれない  
事業)

事業内容  
航空障害灯、LED照明、  
再生可能エネルギー関連等



## 高周波部門

売上高構成比(連結)



事業内容  
高周波誘導加熱装置の  
製造・販売および  
高周波熱処理受託加工等



## 280MHz 帯防災行政無線システム

当社は電波を利用した無線通信インフラを幅広く手掛けており、主要な事業のひとつに「固定無線セグメント」があります。固定無線セグメントの需要は官公庁によるものが多く、民間需要が中心である移動通信セグメントや放送セグメントとは異なっています。第94期からは280MHz帯防災行政無線システムの需要が高まっており、今後の固定無線セグメントの需要の中心になることが想定されています。こちらでは、280MHz帯防災行政無線システムについてご紹介します。



### 防災行政無線とは

防災行政無線は、非常災害時に住民に対して避難情報などを伝えるといった災害対応や、防災のための情報提供が主な役割ですが、一般行政事務においても使われています。たとえば、子どもたちの安全・安心のための見守り周知や夕方の帰宅を促す放送など、私たちの生活の身近なところにも利用されています(図1)。

(図1) 防災行政無線の活用イメージ



## 280MHz帯防災行政無線システムとその特長

電波は、総務省により帯域ごとに用途と利用者が定められています。280MHz帯の電波は、これまでポケットベル\*の電波としても利用されてきましたが、サービスの終了に伴い今後は防災行政無線として利用されることとなります。

防災行政無線で利用される電波の周波数には、これまで60MHzという帯域が多く用いられてきました。当社も60MHz帯の防災行政無線システムを手掛けていますが、現在力を入れているのはこの280MHz帯を利用した防災行政無線システムです。なぜなら、280MHz帯防災行政無線システムには数々の利点があるからです。

もともとポケットベルはひとつの送信所で広い地域をカバー  
**今後の見通し**

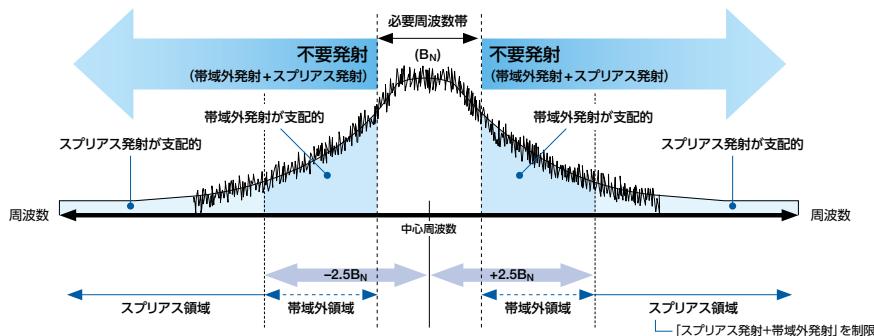
総務省により2022年12月1日から適用される「新スプリアス規格」は、割り当てられた帯域以外に発射される電波に対する規制を、現在よりも厳格にする旨を定めています(図2)。また、この規格の適用後は、規格を満たさない無線機器やアンテナなどが利用できなくなることも周知されています。こうした状況を背景に、自治体による防災行政無線システムの更新が進められ

する仕様で作られていたことから、280MHz帯の電波は最大250Wという大出力で送信できるようになっています。そのため、防災行政無線に利用した場合も、少ない送信所で広い地域に電波を届けることができることに加え、送信出力が大きいことにより各家庭の中まで電波が伝わりやすいという特長があります。自治体によっては各家庭に「戸別受信機」と呼ばれる防災ラジオのような機器が配布されますが、280MHz帯防災行政無線を使うと戸別受信機でも受信しやすいことから、より安全・安心であるといえます。

\* 通称「ポケベル」と呼ばれ、特定の電話番号に電話すると電波を通じて受信機に音やメッセージを送ることができましたが、2019年9月30日にサービスが終了しました。

ており、第94期は当社も数多くの受注を獲得しています。防災行政無線システムの構築には、設計・製作・施工という業務が必要とされ、1社ですべてを取り扱うことができる当社の強みを最大限に生かすことができる業務のひとつであると考えています。当社は、第95期以降も受注の獲得に注力し、業績向上の実現を目指します。

(図2) スプリアス発射強度の許容値の主な改正内容



出所:総務省

## 3気筒～6気筒 エンジン対応 クランクシャフト焼入装置

当社の高周波事業は、自動車関連産業向けの誘導加熱装置で大きなシェアを獲得しています。その理由のひとつに、高度な技術が必要とされる誘導加熱装置の製作において高い実績を残していることが挙げられます。こちらでは、当社が実現した、3気筒から6気筒までのエンジンに対応したクランクシャフト焼入装置を例に、当社の技術力の一端をご紹介します。

### エンジンと気筒数の種類

自動車のエンジンには多くの種類があります。従来はエネルギー消費とパワーのバランスに優れた4気筒\*エンジンが主流でしたが、最近ではエコ性能を重視した3気筒エンジンなども増えてきています。それ以外にも、振動が少なく滑らかに回転するといった特長を持つ直列6気筒エンジンも見直

されつつあるなど、現在では様々な気筒数のエンジンが存在しています。クランクシャフトの構造はエンジンの気筒数に応じて異なりますので、それぞれの気筒数に対応した誘導加熱装置の製造が求められることとなります。

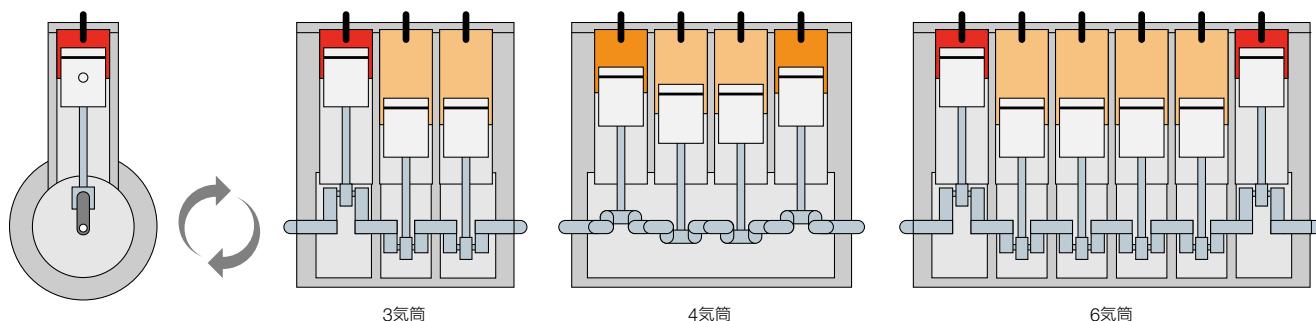
\* 燃料を燃焼させて運動エネルギーを得るための気筒(シリンダー)の数が4本あるエンジンのことです。

### 気筒数と当社製品の大きさの関係

エンジン排気量との関係もあるため一律に比較はできませんが、単純に計算すると直列6気筒のエンジン用クランクシャフトは直列3気筒エンジン用のものに比べて倍の大きさがあるということになります。従って、対象となるエンジンの気筒数に応じ、焼入れを行う高周波誘導加熱装置のサイズも

異なることが、これまでの常識でした。サイズが異なると、それぞれのサイズに合った製造設備が必要になるため、これまでは3気筒用、4気筒用、6気筒用それぞれに別々の製造設備で対応しなければなりませんでした。

(図) 気筒数によるエンジンのサイズの違い



### 新機軸の高周波誘導加熱装置の開発

そこで当社は、「直列3気筒から直列6気筒までのクランクシャフトを1台の誘導加熱装置で対応させることができないか」と考えました。これは非常に難易度の高い挑戦でしたが、高周波誘導加熱装置のリーディング・カンパニーである当社が有するノウハウを活用し、どのような工夫を盛り込めば実現可能かを検討した結果、大きく次の2点が重要であるという結論に至りました。それが、「誘導加熱装置自体のコンパクト化」と「メンテナンス性を高めるための新機軸の部品構成」です。

詳細については企業秘密のためご紹介はできませんが、重点開発要素である上記の2つのポイントに注力して開発を進めた結果、誘導加熱装置のサイズは直列4気筒用クランクシャフト対応機と同等に収めながらも、構成部品の入れ替え

により直列3気筒から直列6気筒までのクランクシャフトの焼入れに対応可能な誘導加熱装置が完成しました。



新たに開発した、3気筒～6気筒まで対応可能なクランクシャフト焼入装置

### 今後の展開

今回実現した「多種気筒エンジン対応クランクシャフト焼入装置」はこれまでの常識や制約を打ち破り、高周波誘導加熱装置における新機軸の方向性を打ち出した製品であると自負

しています。当社は今後も精力的な研究開発を通じ、高周波誘導加熱装置のさらなる可能性を切り拓いてまいります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>44,762</b>	<b>44,341</b>
現金及び預金	19,861	18,644
受取手形・完成工事未収入金等	18,094	19,527
未成工事支出金	373	425
その他のたな卸資産	5,710	5,125
その他	793	620
貸倒引当金	△71	△2
<b>固定資産</b>	<b>17,675</b>	<b>16,866</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,919</b>	<b>7,477</b>
建物及び構築物	10,852	10,927
機械装置及び運搬具	8,854	9,480
土地	2,240	2,246
リース資産	173	293
建設仮勘定	78	351
その他	6,490	6,688
減価償却累計額	△21,770	△22,511
<b>無形固定資産</b>	<b>226</b>	<b>231</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,528</b>	<b>9,158</b>
投資有価証券	7,982	6,683
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	335	289
繰延税金資産	1,165	1,100
その他	1,095	1,146
貸倒引当金	△52	△64
<b>資産合計</b>	<b>62,437</b>	<b>61,208</b>

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>12,367</b>	<b>10,547</b>
支払手形・工事未払金等	7,800	7,219
短期借入金	298	404
リース債務	17	62
未払法人税等	726	269
未成工事受入金	101	561
完成工事補償引当金	21	40
製品保証引当金	215	216
賞与引当金	606	467
役員賞与引当金	10	10
工事損失引当金	4	44
債務保証損失引当金	80	—
その他	2,482	1,249
<b>固定負債</b>	<b>4,107</b>	<b>4,351</b>
長期借入金	130	349
リース債務	44	118
役員退職慰労引当金	66	78
役員株式給付引当金	94	83
退職給付に係る負債	3,266	3,270
資産除去債務	49	49
その他	455	401
<b>負債合計</b>	<b>16,474</b>	<b>14,898</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>43,940</b>	<b>44,631</b>
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	29,911	31,218
自己株式	△4,477	△5,093
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,035</b>	<b>559</b>
その他有価証券評価差額金	960	386
繰延ヘッジ損益	△21	△27
為替換算調整勘定	68	175
退職給付に係る調整累計額	28	24
<b>非支配株主持分</b>	<b>988</b>	<b>1,119</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,963</b>	<b>46,309</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,437</b>	<b>61,208</b>

## 連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>売上高</b>		<b>44,757</b>	<b>45,016</b>
完成工事高		16,099	17,951
製品売上高		28,543	26,957
その他の事業売上高		113	107
<b>売上原価</b>		<b>36,202</b>	<b>36,380</b>
完成工事原価		13,394	14,772
製品売上原価		22,746	21,551
その他の事業売上原価		61	55
<b>売上総利益</b>		<b>8,554</b>	<b>8,636</b>
完成工事総利益		2,705	3,179
製品売上総利益		5,797	5,405
その他の事業総利益		52	51
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>5,864</b>	<b>6,034</b>
<b>営業利益</b>		<b>2,690</b>	<b>2,601</b>
<b>営業外収益</b>		<b>308</b>	<b>323</b>
受取利息		2	8
有価証券利息		9	9
受取配当金		169	203
その他		127	102
<b>営業外費用</b>		<b>55</b>	<b>151</b>
支払利息		16	25
コミットメントフィー		38	50
為替差損		—	62
その他		0	12
<b>経常利益</b>		<b>2,943</b>	<b>2,774</b>
<b>特別利益</b>		<b>2</b>	<b>80</b>
固定資産売却益		2	—
投資有価証券売却益		—	80
<b>特別損失</b>		<b>794</b>	<b>322</b>
固定資産売却損		0	—
固定資産除却損		2	—
投資有価証券評価損		638	172
事業整理損		—	149
貸倒引当金繰入額		70	—
債務保証損失引当金繰入額		80	—
その他		2	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>2,150</b>	<b>2,532</b>
法人税、住民税及び事業税		911	393
法人税等調整額		△413	324
法人税等合計		497	718
当期純利益		1,652	1,813
非支配株主に帰属する当期純利益		127	24
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,524</b>	<b>1,789</b>

## 連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
<b>当期首残高</b>	<b>43,940</b>	<b>1,035</b>	<b>988</b>	<b>45,963</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	△1	—	△1	△3
<b>会計方針の変更を反映した 当期首残高</b>	<b>43,938</b>	<b>1,035</b>	<b>986</b>	<b>45,959</b>
<b>当期変動額</b>				
剰余金の配当	△553	—	—	△553
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,789	—	—	1,789
自己株式の取得	△652	—	—	△652
自己株式の処分	37	—	—	37
連結範囲の変動	72	—	—	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△476	132	△343
<b>当期変動額合計</b>	<b>693</b>	<b>△476</b>	<b>132</b>	<b>349</b>
<b>当期末残高</b>	<b>44,631</b>	<b>559</b>	<b>1,119</b>	<b>46,309</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,177</b>	<b>1,543</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,120</b>	<b>△1,261</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△626</b>	<b>△1,069</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△2</b>	<b>7</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>1,427</b>	<b>△780</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>10,066</b>	<b>11,494</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>11,494</b>	<b>10,931</b>

## 会社情報 (2020年3月31日現在)

### 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]  
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル)  
設立 1950年6月1日  
資本金 87億7,478万円  
連結従業員数 1,344名 (単体582名)

### 取締役および監査役

代表取締役社長	松澤 幹夫		
取締役専務執行役員	伊藤 一浩	取締役 (社外)	太田 洋
取締役執行役員	下田 剛	取締役 (社外)	須佐 正秀
	久野 力	取締役 (社外)	鈴木 則義
	石松康次郎	常勤監査役	赤羽 敏男
	近藤忠登史	監査役	土屋 辰一
		監査役 (社外)	田宮 弘志
		監査役 (社外)	小林 祥二

\* 取締役および監査役は2020年6月26日現在の情報です。

### 事業所

#### 【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター /  
ワイヤレス研究所

#### 【高周波部門】

厚木工場

#### 【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 埼玉営業所 / 名古屋支店 / 大阪支店 /  
北陸営業所 / 広島支店 / 四国営業所 / 九州支店 / 沖縄営業所 /  
南九州営業所

### 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	高周波工業株式会社
フコク電興株式会社	DKK of America, Inc.
DTHM, S.A. DE C.V.	電気興業 (常州) 熱処理設備有限公司
韓国電気興業株式会社	DKK (THAILAND) CO., LTD.
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	

## Information

### 5Gの商用サービス開始

移動通信における新たな世代である5Gは、2020年3月25日にNTTドコモが商用サービスを開始したことを皮切りに、KDDIやソフトバンクといった大手移動通信事業者各社によるサービスも始まりました。サービス開始の段階における通信エリアは限定的であったものの、大手移動通信事業者各社は、2020年度から2021年度にかけて大規模な設備投資を行う意向を表明しています。そのため、当社製品である移動通信基地局用アンテナについても第94期比較で需要が増大するものと思われる、業績への貢献が期待されます。



## 株式情報 (2020年3月31日現在)

### 株式の状況

1. 発行可能株式総数 56,000,000株
2. 発行済株式総数 14,084,845株
3. 株主数 6,607名

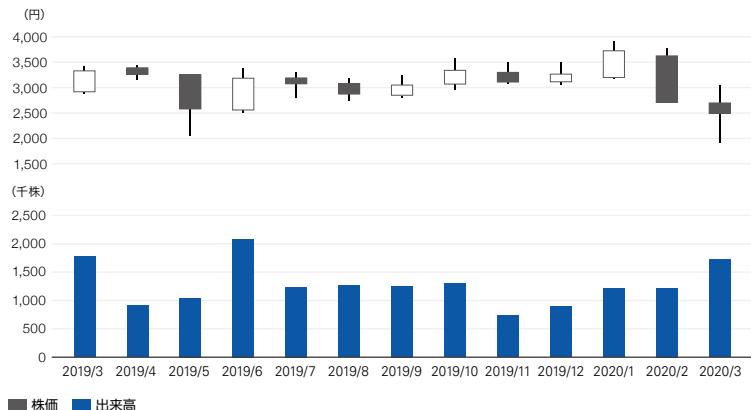
### 大株主\*1

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,694	14.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	853	7.07
日本生命保険相互会社	444	3.68
三井住友信託銀行株式会社	372	3.08
株式会社三菱UFJ銀行	360	2.98
株式会社三井住友銀行	352	2.92
電気興業取引先持株会	307	2.55
電気興業従業員持株会	276	2.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	271	2.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社*2	241	2.00

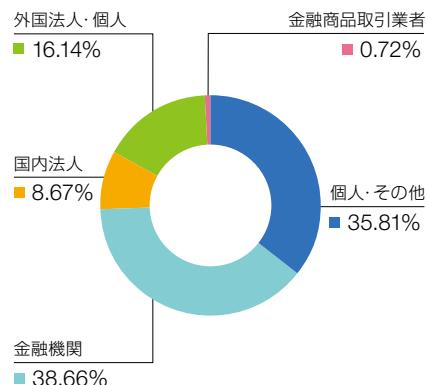
\*1 当社は、自己株式2,007千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

\*2 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で、損害保険ジャパン株式会社に商号を変更しております。

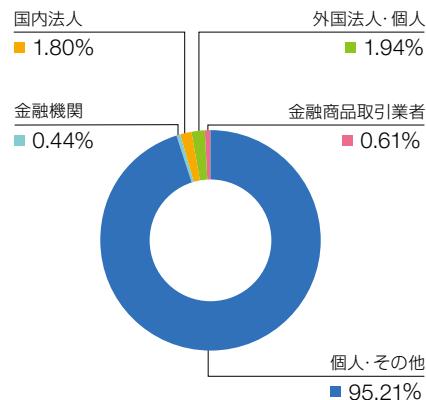
### 株価および出来高の推移



### 所有者別持株比率



### 株主数比率



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00~17:00) <a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="https://www.denkikogyo.co.jp/info.html">https://www.denkikogyo.co.jp/info.html</a> 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### (お知らせ)

#### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<https://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

